

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 村田 竜三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,525,751	1,513,100	3,125,715
経常利益 (千円)	75,582	44,229	156,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	52,606	28,228	91,129
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,820	26,357	78,867
純資産額 (千円)	875,180	912,444	903,226
総資産額 (千円)	1,760,229	1,627,905	1,806,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.14	3.29	10.63
自己資本比率 (%)	49.7	56.1	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,212	106,838	232,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,696	15,216	11,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,895	70,862	113,423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,139,841	1,009,870	1,202,788

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.14	2.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2019年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ジェイテックアーキテクトは、同じく連結子会社である株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーを存続会社とする吸収合併を行っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や中国経済減速の顕在化など不安定な国際情勢から輸出や生産の弱さが継続しており、景況感には一部慎重さが見られたものの、好調な企業収益や雇用環境を受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発に伴った自動車関連分野や、IoT関連分野の開発に伴う制御系ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が旺盛でした。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、契約単価は前年同期を上回りました。加えて、新入社員の早期派遣配属に努め、早期の収益化を推し進めました。一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、計画通りのテクノロジスト採用は困難を極め、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

費用面においては、全社を挙げた業務効率化とコスト削減を推し進めましたが、採用強化のための採用費の増加、請負・営業部門の増床を実施したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,627,905千円となり、前連結会計年度末より178,634千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少192,917千円、売掛金の増加17,301千円によるものであります。

負債合計は715,461千円となり、前連結会計年度末より187,852千円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少53,894千円、未払法人税等の減少44,706千円、未払費用の減少22,992千円によるものであります。

純資産合計は912,444千円となり、前連結会計年度末より9,218千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上28,228千円、剰余金の配当による減少17,139千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.1%と前連結会計年度末の50.0%に比べ6.1ポイント上昇いたしました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,513,100千円（前年同期比0.8%減）、営業利益45,459千円（前年同期比40.1%減）、経常利益44,229千円（前年同期比41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28,228千円（前年同期比46.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

半導体・集積回路関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、自動車関連、建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少し、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は1,448,199千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は216,655千円（前年同期比4.8%減）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

利益率の高いヒューマンリソース事業の取引が増加したものの、精密機器関連、情報処理関連の分野で一部技術職知財リース事業へシフトしたこともあり、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は64,901千円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は3,310千円（前年同期70.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ192,917千円減少（前年同期は44,620千円の増加）し、1,009,870千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は106,838千円（前年同期は108,212千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39,120千円による資金の増加があったものの、法人税等の支払額44,519千円、未払費用の減少額22,992千円、預り金の減少額22,857千円、売上債権の増加額17,301千円、未払消費税等の減少額16,710千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15,216千円（前年同期は2,696千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14,048千円、無形固定資産の取得による支出698千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は70,862千円（前年同期は60,895千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出53,894千円、配当金の支払額16,968千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,814,200	21.17
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.28
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	164,800	1.92
小森 ミヨ	東京都世田谷区	159,700	1.86
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENTACCTS M ILM FE(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET,LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内二 丁目7-1)	118,406	1.38
藤本 信	東京都豊島区	115,500	1.35
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	109,600	1.28
J.P.Morgan Securities plc(常任 代理人J.P.モルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内二丁目7-3)	107,600	1.26
松井証券株式会社	千代田区麹町一丁目4番地	100,900	1.18
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8-12	86,100	1.01
計	-	3,058,306	35.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,568,100	85,681	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	85,681	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,788	1,009,870
売掛金	358,976	376,278
仕掛品	1,800	5,949
その他	48,124	39,275
貸倒引当金	783	761
流動資産合計	1,610,907	1,430,613
固定資産		
有形固定資産	9,841	16,008
無形固定資産	4,080	4,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,622	79,710
繰延税金資産	70,399	61,514
その他	40,689	35,995
投資その他の資産合計	181,711	177,220
固定資産合計	195,632	197,292
資産合計	1,806,540	1,627,905
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	106,088	104,388
未払金	108,582	91,297
未払費用	72,780	49,787
未払法人税等	49,377	4,670
未払消費税等	44,572	27,862
賞与引当金	174,198	161,388
その他	44,509	21,651
流動負債合計	600,107	461,046
固定負債		
長期借入金	138,944	86,750
退職給付に係る負債	164,261	167,664
固定負債合計	303,205	254,414
負債合計	903,313	715,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	376,928	388,018
自己株式	659	659
株主資本合計	884,432	895,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,532	22,842
退職給付に係る調整累計額	5,738	5,919
その他の包括利益累計額合計	18,794	16,923
純資産合計	903,226	912,444
負債純資産合計	1,806,540	1,627,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,525,751	1,513,100
売上原価	1,129,471	1,119,927
売上総利益	396,279	393,173
販売費及び一般管理費	1 320,364	1 347,714
営業利益	75,915	45,459
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	292	327
その他	330	86
営業外収益合計	622	414
営業外費用		
支払利息	956	644
和解金	-	1,000
営業外費用合計	956	1,644
経常利益	75,582	44,229
特別損失		
固定資産除却損	-	2,439
関係会社株式評価損	-	2 2,669
特別損失合計	-	5,108
税金等調整前四半期純利益	75,582	39,120
法人税、住民税及び事業税	19,328	1,261
法人税等調整額	3,646	9,630
法人税等合計	22,975	10,892
四半期純利益	52,606	28,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,606	28,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	52,606	28,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,690
退職給付に係る調整額	430	180
その他の包括利益合計	1,786	1,870
四半期包括利益	50,820	26,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,820	26,357
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,582	39,120
減価償却費	2,367	2,699
受取利息及び受取配当金	292	327
支払利息	956	644
和解金	-	1,000
固定資産除却損	-	2,439
関係会社株式評価損	-	2,669
賞与引当金の増減額(は減少)	1,068	12,809
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	3,222
売上債権の増減額(は増加)	23,303	17,301
たな卸資産の増減額(は増加)	843	4,149
未払金の増減額(は減少)	3,445	13,913
未払費用の増減額(は減少)	2,574	22,992
未払消費税等の増減額(は減少)	15,218	16,710
預り金の増減額(は減少)	1,500	22,857
その他	335	1,726
小計	115,315	60,992
利息及び配当金の受取額	292	327
利息の支払額	952	654
和解金の支払額	-	1,000
法人税等の支払額	6,443	44,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,212	106,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,163	14,048
無形固定資産の取得による支出	1,722	698
敷金及び保証金の差入による支出	265	-
敷金及び保証金の回収による収入	453	70
長期前払費用の取得による支出	-	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,696	15,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,194	53,894
配当金の支払額	8,400	16,968
リース債務の返済による支出	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,895	70,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,620	192,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,095,221	1,202,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,139,841	1,009,870

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2019年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ジェイテックアーキテクトは、同じく連結子会社である株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	44,460千円	46,935千円
給与手当	102,200	107,167
賞与引当金繰入額	18,447	15,164
退職給付費用	873	1,060
地代家賃	53,995	54,898
減価償却費	1,345	1,897

2 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、非連結子会社であるIDEAL POSITIVE SDN.BHD.の株式に係る評価損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,139,841千円	1,009,870千円
現金及び現金同等物	1,139,841	1,009,870

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,569	1	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,139	2	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,609	74,142	1,525,751	-	1,525,751
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	3,443	3,443	3,443	-
計	1,451,609	77,585	1,529,194	3,443	1,525,751
セグメント利益	227,583	11,176	238,759	162,843	75,915

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(162,843千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,448,199	64,901	1,513,100	-	1,513,100
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1,707	1,707	1,707	-
計	1,448,199	66,608	1,514,808	1,707	1,513,100
セグメント利益	216,655	3,310	219,965	174,506	45,459

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(174,506千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円14銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,606	28,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,606	28,228
普通株式の期中平均株式数(株)	8,569,600	8,569,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

P W C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 亮 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。